

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	生活環境保全事業	会計名称	一般会計			担当課	環境保全課								
		予算科目	4	款	1	項	5	目	事業番号	2185	所属長名	佐々木 正孝			
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）										担当責任者名	桂城 健恭			
法令根拠等	0										実施期間	【開始】	平成	25	年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 循環型社会構築に向けた環境づくり											【終了】	平成	.	年度(予定) ☐ 設定なし
総合計画における本事業の役割	環境ボランティア活動に対する理解の熟成														
事業の対象	市内全域					事業の目的		先人達から受け継いだ素晴らしい自然を、次の世代へ引き継ぐ責務に気付き、市民・事業者・行政が協働し、良好な環境の中で市民生活を営むことができるよう、豊かな環境がもたらす財産を守るための持続的な活動に取り組む。							
事業の内容 (整備内容)	市民清掃等により生じる廃棄物の処理、不法投棄の防止に向けた啓発					昨年度の課題に対する具体的な改善策		親子環境学習等の機会をとらえ、清掃活動に家庭全員が参加するよう啓発する。							

事業活動の内容・成果（D0）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績
財源内訳	直接事業費	2,379	2,585	0	0	0	2,571	クリーン伊予運動（参加人数）	人	6066	6500	6066	6066
	国庫支出金		0	0	0	0	0						
	県支出金		0	0	0	0	0	クリーン伊予運動（可燃物処理経費等）	トン（千円）	12.5(298)	13(325)	17.2(483)	17.2(483)
	地方債		0	0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0	0						
	一般財源	2,379	2,585	0	0	0	2,571	クリーン伊予運動（不燃物及び汚泥処理経費等）	㎡（千円）	20(1760)	20(1816)	24(1756)	24(1756)
	職員の人工（にんく）数	0.65	0.65				0.65						
	1人当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費＋人件費		7,606	7,841				7,827						
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）				不燃物投棄防止看板配布数	枚	12	15	11	25
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計		
						3,200	3,200	3,200	3,000	3,000	15,600		
成果指標	指標	不法投棄件数				単位	⇒	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標	年度
						件		目標	10	15	15		
	指標設定の考え方	環境保全に向けた意識向上のパロメーターとして設定。						実績	12	25			
	指標で表せない効果					市民意識の向上を図っていても、市外の投棄者までは啓発できないため指標としては不安定							

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 （今年度の途中経過）			今年度も昨年度と同様に事業が実施された。課題である「父親」の地域清掃への参加促進には、まだまだ解決が図られていない。									
事業評価	自己判定 （担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	事業成果・工夫した点	今年度も昨年度と同様の結果しか得られなかった。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	事業の苦労した点・課題	「クリーン伊予運動」が実施されてから、数十年が経過しており、市民にとっては、年に一度のイベントである要素が強い。しかし、環境美化意識を徹底させるうえにおいては、なくてはならないイベントである。今後は、ごみアプリを活用し、幅広く、市民に周知していきたい。又、漫然と事業が実施していくことについて、見方を変えた取組が必要である。			
			コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3							
		一次判定 （所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D			B	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する （判断の理由） クリーン伊予運動の実施による市民参加型の清掃活動の実施、また不法投棄の防止策を講じることにより、古来より引き継がれてきた豊かな環境を次の世代に引き継ぐことは大切なことである。また、地域の住民の方が自ら清掃活動を行うことにより、環境美化の意識を持ってもらうことは大切であると考えするため事業継続と判断する。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
	有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
	効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B			所属長の課題認識	クリーン伊予運動も開始から数十年経過するが、参加者の減少が続いている。大部分の地域は年に一度の美化活動であるので、親子そろって参加してもらえるような雰囲気づくりが必要と考える。	
			コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3							

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	➡	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 クリーン運動は、伊予地区の一部で長年にわたり続けられているが行政主導である。双海等ではそれぞれの地域が自分の住んでいる地域は自らの手で綺麗にする意識付けができており地域で日時、場所を選択している。それは自治公民館のみんなが共に助けあう仲間づくりの機運が高いからである。今後は、伊予地区クリーン運動においても、行政主導型から地元主導型へ移行し地域のみんなが共に助け合う仲間づくりに寄与できるよう調査研究を進める。		
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

の経営最終者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	☐	さらに重点化する。	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。
	☐	現状のまま継続する。	
	☒	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	